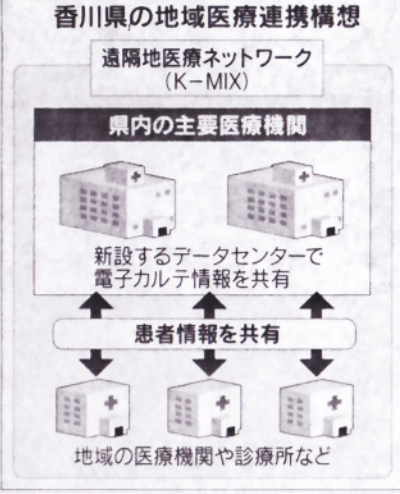


電子カルテ、県内共有

離島医療とも システム接続 患者の移動負担軽減

香川の医療機関

香川県は県内の地域医療連携ネットワークを構築する。県内の主要医療機関が電子カルテ情報を共有できる新しいデータセンターを整備。すでに運用が始まっている「かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)」システムとも接続し、離島の診療所などでも主要医療機関の電子カルテ情報を共有できるようにし、患者の移動負担の軽減など効率的な医療が受けられるようにする。



新しいネットワークの構築には国の2010年度補正予算に盛り込まれた地域医療再生に関する交付金を活用する。このほど、県が策定した計画が認められた。

まず、交付金を活用して、県内の主要医療機関が患者の同意を前提に電子カルテを共有できるデータセンターを設置する。同センターはセキユリティの高さを基準に外部業者と契約する。

データセンターを設置。対象は入院設備や高度医療設備を持つ医療機関で、20弱が参加する予定。同センターはセキユリティの高さを基準に外部業者と契約する。

次に、このデータセンターをK-MIXと接続し、離島などへき地の診療所などでもこの電子カルテが見られるようにする。足もとでK-MIXには県内外の109の医療機関が参加している。K-MIXは磁気共鳴画像装置(MRI)やコンピュータ断層撮影装置(CT)画像などをや

りとりすることはできるが、電子カルテを共有することはできなかった。主要病院での診察・治療などを記した電子カルテが見られるようになることで、へき地の医療機関と高度医療が可能な主要病院との連携がより強まると見ている。

例えば離島で暮らす人が脳梗塞など重病にかかると、松市内の病院まで通う必要がなくなる。同センターの整備は県が国の交付金をもとに整備するが運用にかかるラニングコストは各病院が負担する。交付金の期限である13年度を過ぎても持続可能な仕組みにするため、コスト低減などをどこまで実現できるかがカギとなりそうだ。

例えば離島で暮らす人が脳梗塞など重病にかかると、松市内の病院まで通う必要がなくなる。同センターの整備は県が国の交付金をもとに整備するが運用にかかるラニングコストは各病院が負担する。交付金の期限である13年度を過ぎても持続可能な仕組みにするため、コスト低減などをどこまで実現できるかがカギとなりそうだ。

りとりすることはできるが、電子カルテを共有することはできなかった。主要病院での診察・治療などを記した電子カルテが見られるようになることで、へき地の医療機関と高度医療が可能な主要病院との連携がより強まると見ている。

例えば離島で暮らす人が脳梗塞など重病にかかると、松市内の病院まで通う必要がなくなる。同センターの整備は県が国の交付金をもとに整備するが運用にかかるラニングコストは各病院が負担する。交付金の期限である13年度を過ぎても持続可能な仕組みにするため、コスト低減などをどこまで実現できるかがカギとなりそうだ。